

## 中野勝一著 『パキスタン政治史 -- 民主国家への苦難の道』 (書評)

著者	井上 あえか
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	4
ページ	128-131
発行年	2015-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006845">http://hdl.handle.net/2344/00006845</a>

中野勝一著

## 『パキスタン政治史——民主国家への苦難の道——』

明石書店 2014年 442ページ

井上 あえか

## はじめに

パキスタンの政治史を専門に扱った研究書は我が国では決して多くない。加賀谷・浜口 [1977] が、長年にわたってほとんど唯一の分析的な通史的研究書として信頼され読まれてきた。すでに三十数年前に出版された研究ながら、依然としてパキスタン研究を志す者の必読書である。それはもちろん、類書がないからではなく、研究書としての水準が高いからである。また、政治史、経済学、社会学、文化人類学等の研究者9名による共同研究の成果をまとめた黒崎・子島・山根 [2004] や、植民地時代から現在のパキスタンに至るまで、南アジアのイスラムの歴史を扱う山根 [2011] も、こうした空白を埋めている。

そうした中で、本書は長くパキスタンに滞在し、その社会を理解と共感と一定の批判的な目をもって観察してきた、元外交官によるパキスタン政治史である。著者が「まえがき」で述べているとおり、本書は1970年以降のパキスタンの政治史を記述することを目的としており、「年表」と「パキスタン政治を知る上で有益な資料、サイト」が付されている。

本書の構成は以下のとおりである。

まえがき

第1章 パキスタンという国

第2章 長い軍政の歴史

第3章 司法による殺人

第4章 ローティール、カプラー、マカーン

第5章 オペレーション・フェアプレー

第6章 失われた一〇年

第7章 四度目の軍政

第8章 民主主義定着への一歩

第9章 原爆の父と核の闇商人

第10章 テロとの戦い

あとがき

## I パキスタンの姿

以下、章ごとに内容を検討していこう。第1章は、パキスタンの地理的な概要と、民族、宗教、言語などの解説である。カラチーやイスラマバードの街の成り立ちについての紹介や、各地の民族についての細かな言及がなされていて、パキスタンへの興味をかき立てられると同時に、隣の大国インドに劣らぬパキスタンの多様性がよく納得されよう。パンジャーブ州やハイバル・パフトゥンハー州、バローチスターン州、スインド州に加え、これら4州とは行政上区別され、一定の自治権をもつ連邦直轄部族地域 (FATA) と、インドとの係争地域として帰属未定ながらパキスタンの管理下にあるとされるアザード・ジャンムール・カシュミールおよびギルギット・バルティスタンも紹介されている。またアフマディーヤについての記述も重要である。アフマディーヤは現行パキスタン憲法においてイスラムではないと指定され、迫害の対象になっている人々である。第2章でも宗教マイノリティへの制度的な迫害状況の中で彼らについて詳述されており、現在のパキスタンのイスラームと政治の関係を考えるうえで欠かせない論点を改めて提示しており重要である。

第2章では、政軍関係を中心に、パキスタンの政治制度が論じられる。延べ30年を超える軍政、戒厳令、各情報機関、国家安全保障会議、非常事態宣言、議会と選挙、連邦州関係、議会と政党など、制度的概要が、適宜根拠となる憲法の条文を付して説明されており、明快である。著者はこの中で、最高裁が国民の基本的権利に関わる問題を取り上げて訴訟を起こす権利 (suo moto) をもつことについて、近年、司法の領域を逸脱して行政の分野に踏み込み、権限を逸脱している、として疑問視している。たしかに、2007年以降チョウドリー最高裁長官の

判決が、ムシャッラフ大統領を辞任に追い込むきっかけとなったり、首相を失職させたりすることが起きており、政治的な混乱と不安定化を誘発しているともいえる。しかし、公益訴訟は元来行政の分野に関わる内容を含み得るように思われるし、こうした最高裁の動きは、長年の大統領もしくは軍権威主義の強い影響を退け、独立した司法の役割を果たそうとしているという意味で、民主化への積極的な変化と考えることもできるのではないだろうか。

## II ブットー家と民主化の挫折

第3章は、パキスタン政治史上の名家ブットー家の歴史である。ズルフィカール・アリー・ブットーはパキスタンの民主化を象徴する若き首相として颯爽と登場し、外交上の成果を上げる一方、国内では政敵との熾烈な権力闘争を繰り返して、最後は自らが抜擢したズィヤー・ウル・ハク陸軍参謀長のクーデタ後に逮捕され死刑判決を受け、51歳で刑死した。ズィヤー・ウル・ハクがあらゆる手を使ってブットーを葬り去った過程や、ズィヤーの軍事政権時代を挟んで、ズィヤー亡き後娘のベーナズィールが首相の座に就いた1988年から90年代、そしてベーナズィールの暗殺と、2代にわたる政治家一族の姿が大変詳細に描かれる。

つづく第4章では、1967年にズルフィカール・アリー・ブットーがパキスタン人民党（PPP）を結成して以降、インドとの戦争に敗れバングラデシュが独立し、初の「民主的憲法」と形容された新憲法の可決、そして、北西辺境州とバローチスタン州における自治権拡大要求運動の激化や、スィンドにおけるスィンディーとムハージルの言語をめぐる対立、77年のブットーの再選までが述べられる。

第5章は、ズィヤー・ウル・ハクのクーデタから、途中の形式的な民政移管を挟み、11年にわたる実質的な軍政の期間が扱われる。ソ連のアフガニスタン侵攻以来、アフガン難民の流入、パキスタン社会に麻薬や武器が蔓延した実態と、ズィヤーのイスラーム化政策について、大変詳細に述べられている。この時期に起こったことが、現在のパキスタンが抱える問題の多くの起源となっていることを考えれば、今改めてこのような詳細な記録に接することで、納得されることも多いだろう。こうしたイス

ラーム化政策の先にズィヤーが展望していたであろうことは、1988年の事故死によって道半ばで終わったが、その影響は今日に至るまであまりにも大きいことは著者が指摘するとおりである。

## III 足踏みする民主化過程

第6章は、ズィヤー・ウル・ハクの死後、ベーナズィール・ブットーの文民政権が成立し、1999年にムシャッラフによって再び軍事クーデタが起きるまでを、「失われた10年」と呼んで、詳述している。その意味は、この10年間は民主化を進展させる可能性があったにもかかわらず、ベーナズィール・ブットーとナワーズ・シャリーフをはじめとする政治家たちは、軍、大統領との確執を繰り返して、いずれの政権も任期を全うできずチャンスを生かせなかったということだとしている。1990年代の政治は、首相、大統領、陸軍参謀長の3者が政治を動かしているという意味で「トロイカ体制」と呼ばれた。この頃の大統領は憲法58条2項bの規定により議会解散権をもち、また軍は政治に今よりさらに明示的に影響を及ぼしていた。1997年に、与党が3分の2を占める議会を背景に成立した第2次シャリーフ政権下で、サッジャード・アリー・シャー最高裁長官とシャリーフ首相との対立が大統領を巻き込んで、結局大統領の辞任と最高裁長官の休職で決着した経緯を読むと、隔世の感がある。2008年には、ムシャッラフ大統領によって停職処分を受けたチョウドリー最高裁長官はやがて復職を果たし、ムシャッラフ大統領のほうに辞任し、ギーラーニー首相は失職したのであるから。またズィヤー・ウル・ハク後のパキスタンは、彼の政策を基本的に引き継ぎ、社会の深層にイスラーム化を進行させた。2007年の赤いモスク事件は、このことがはっきりと表層に表れた事件であるが、これについては第10章で述べられる。

第7章は、ムシャッラフ陸軍参謀長がクーデタにより大統領に就任し、2008年に辞任するまでが述べられる。この期間は米中核同時多発テロ後のアメリカによる対テロ戦争と重なるが、この問題については第10章に譲り、もっぱら国内政治の経緯を追っている。ムシャッラフは、国民に対しては国民投票や大統領令を通じて、自らの正統性の承認と強

力な権限を求めた。他方、彼はパキスタン・ムスリム連盟（PML）のナワーズ・シャリーフやPPPのベーナジール・ブットー、アースィフ・アリー・ザルダリーら1990年代に政権を担い、汚職に手を染めた有力政治家との間では、彼らの政界復帰の可能性を材料に、駆け引きを繰り返していたことがわかる。2007年、陸軍参謀長を兼任していたムシャッラフの大統領選立候補資格の有無をめぐる最高裁との対立をきっかけに、11月3日、ムシャッラフは全土に非常事態宣言を布告し、憲法を停止して暫定憲法令を發布した。政府の意に沿わない判事の排除が目的であったが、結局彼は陸軍参謀長を辞任し、さらに1年後には大統領の職をも辞することになる、終わりの始まりとなった。

#### IV 民主化への期待と核、テロ

第8章は、2007年11月から、2013年の選挙までが扱われる。この章も、日単位で事態の推移が記述され、動向分析に欠かせない記録となっている。パキスタン初の下院任期満了、ベーナジール・ブットーの暗殺、ムシャッラフの辞任など、大きな事件が続いたが、1990年代には足の引っ張り合いをしていたPPPとPMLが連立政権に合意したマリー宣言も特筆すべきであろう（ただしわずか2カ月でPMLが政権離脱した）。2008年8月にムシャッラフ大統領が辞任した後、第18次憲法改正が行われ、大統領の議会解散権などの権限縮小が図られたことは、ズィヤー・ウル・ハク時代以来の歪みを正す大きな変化と考えられる。イムラーン・ハーンのパキスタン公正運動党（PTI）の躍進や、PPPとPMLの連立などとともに、パキスタンの議会制民主主義が初めてのステージを迎えたことを示唆しているという印象を評者はもっている。この時代はまた、アボッターバードでの米特殊部隊によるウサーマ・ビン・ラーディン殺害や、メモゲート事件、最高裁による元陸軍参謀長と元軍統合情報局（ISI）長官の訴追、宗教指導者カードリー師の街頭行動など、大きな事件が相次いだ。それぞれについて、パキスタンの政軍関係に及ぼした影響を中長期的に検証する必要がある、今後われわれ研究者に残された課題であろう。

第9章ではパキスタンの核開発の歴史と、核関連

技術の闇取引の問題が扱われる。2004年に、パキスタン核開発の父として知られるアブドゥル・カーディル・ハーン博士が、自ら開発を主導した核技術をイランや北朝鮮に売り渡し、膨大な利益を上げていたことが明らかになった。ハーン博士は罪を認めて恩赦を請い、ムシャッラフはこれに応じた。北朝鮮が関わったこともあり日本でも大きく報じられたが、闇の核拡散ルートという衝撃的な事実と、ハーン博士が簡単に恩赦を受けたことの間ギャップを感じた人も多かったのではなからうか。本章を読めば、その違和感が和らぐかもしれない。現在の国際社会の核管理体制における核不拡散という命題は、各国の「国益」と両天秤にかけうる程度のものであり、取引の材料にすぎないという理不尽さが改めて確認できる。

第10章では、2001年以降のテロとの戦争に一章が割かれている。同時多発テロ直後にマフムードISI長官に対してアーミテージ米務副長官が、パキスタンがアフガニスタン空爆に際して協力を拒めば「パキスタンを空爆して石器時代に戻す」と脅したと、ムシャッラフの回想録から引用している<sup>(註1)</sup>。ムスリム国家として、つねに政治とイスラームの関係に揺れてきた歴史をもつパキスタンにとって、武装勢力とはいえムスリムとの戦争であるアメリカの対テロ戦争に全面協力するという方向を選んだことは、国内世論への難しい対応を余儀なくさせるもので、その後十数年にわたって、パキスタン国内で高まった過激派の活動への対応も困難なものにさせてきたといえる。パキスタン・タリバン運動の誕生、ミリタント掃討作戦にもなって生じる民間人の犠牲の増加、赤いモスク事件、自爆テロ等々、現在のパキスタンが抱える課題に関わる事実関係が、詳細に説明されている。

#### V 本書の特長と課題

まず、全体を通じてクロノロジカルな記録として大変貴重である。現地で政治の動きを観察し、報道を丹念に追い、識者や政府の担当者から直接意見聴取することができた著者ならではの内容といえよう。しかしそのうえで、とくに第4章から第8章にかけてのブットーから今日に至る通史部分や第10章など、著者なりの時代区分や長期的にどのような

意味をもつのかという解釈を含む、より分析的に踏み込んだ記述があれば、さらに読者の理解が深まったのではないとも思われる。たとえば、すでに指摘したとおり、最高裁の*suo moto*については、パキスタン憲法および政治における司法の機能の問題として、これまで最高裁が積み重ねてきた公益訴訟の歴史も視野に入れて理解する必要があるだろう<sup>(注2)</sup>。あるいは、ズィアー政権の時代のイスラーム化政策(第5章)は、民政期のタリバン政策やインドとの関係(第6章)を規定し、ひいては第10章で扱われる赤いモスク事件へもつながっていく。時系列にしたがった詳細な事実関係の確認があったうえで、時期区分を貫く俯瞰的な見立てが示されれば、説得的なパキスタン政治過程の見取り図となりうるであろう。

またあえて付言すれば、第9章の核開発、第10章の対テロ戦争という文脈でパキスタンの国際関係に触れられているが、アーザード・ジャンムー・カシュミールを含めたインドとの関係については、とくに大きな関心が払われていないように思われる。分離独立後、パキスタンにとって第1の外交、軍事上の関心はインドであることは今日に至るまで変わっていないことを思えば、外交の最前線にいた著者の見解を聞いてみたい読者も多いのではなかろうか。

見てきたとおり、本書は今後のパキスタン政治史研究に重要な手がかりを与えてくれる労作である。巻末の資料・サイト案内は、一次資料へのアクセスを助けてくれるだろう。また、著者は本書に先立ち、大阪大学世界言語研究センターのプロジェクトの一環として、資料集を編纂、刊行している[中野2010]。これは1999年にクーデタで政権を奪取したムシャッラフの政権下で行われた重要政策について、年譜、根拠となる法令、憲法条文、重要な声

明・演説等をまとめた資料集である。本書でも詳述されているとおり、ムシャッラフの時代は多くの大統領令、憲法改正が出され、これに対する訴訟も複数起こされている。それらを検討するうえで、原文が一冊の資料集としてまとめられたことの意義は、研究者にとって大変大きい。本書とあわせて、今後パキスタン現代史研究のよりどころとなるものと思われる。

(注1) 同じレトリックは、ベトナム戦争の際にアメリカが北ベトナムに配布したビラにも見られるという(『インド季報』2006年7～9月号、日印協会、p.36を参照)。

(注2) これについては、佐藤[2011]の研究が重要である。

## 文献リスト

- 加賀谷寛・浜口恒夫 1977.『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・バングラデシュ』山川出版社。
- 黒崎卓・子島進・山根聡編 2004.『現代パキスタン分析——民族・国民・国家——』岩波書店。
- 佐藤創編 2011.『パキスタン政治の混迷と司法——軍事政権の終焉と民政復活における司法部のプレゼンスをめぐって——』アジア経済研究所。
- 中野勝一(資料編集・解説) 2010.『パキスタンのムシャッラフ(軍事)政権の諸政策』大阪大学世界言語研究センター。
- 山根聡 2011.『4億の少数派——南アジアのイスラーム——』山川出版社。

(就実大学人文科学部教授)